

事務事業名	市税滞納整理事務	整理番号	54302-000
所管	税務課 収納スタッフ		

●事務事業の位置付け

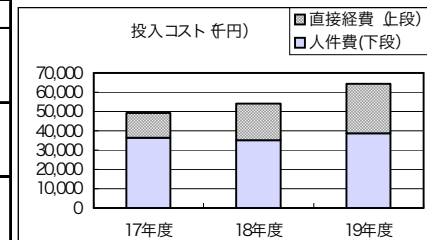
期間	昭和30年度～平成年度	根拠法令・要綱等	地方税法
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-3 財政運営の効率化	

●事務事業の内容

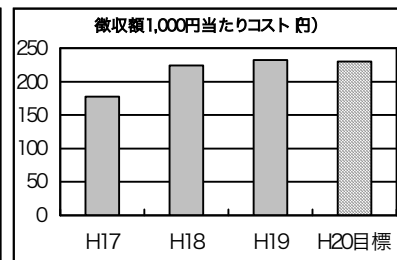
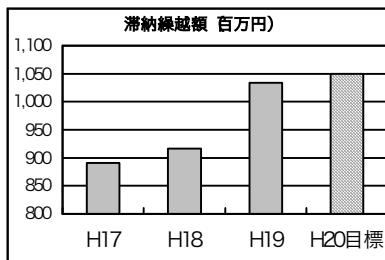
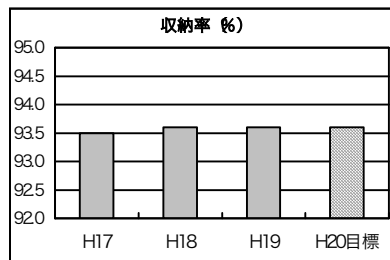
目的 (何のために)	納税者負担の公平性を図るとともに、主要な自主財源としての市税収入を安定確保する。
対象 (誰・何を)	国保税を除く市税滞納者
手段 (どのようなやり方で)	督促状及び催告書の発行、臨戸訪問徴収の実施、滞納処分の執行、夜間窓口延長による納付機会の拡充等
成果 (どのような状態にしたいか)	納期内自主納付の徹底及び効率的な滞納整理による収納率の向上及び滞納額の圧縮
事務事業の背景・住民の意向	景気回復・拡大の影響が乏しい中、納税者意識の変化や税源移譲による課税額の増大に伴い、収納率の低迷とともに滞納額圧縮が加速しない。
見直し改善の経過	夜間（窓口延長を含む）滞納整理、国・県・他課との滞納者情報の共有、滞納管理システムの導入、コンビニ収納の導入（軽自動車税）

●事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績
平成17年度	督促状発行27,557件 催告書随時 臨戸件数 4,849件 差押件数60件 徴収実績278百万円余
平成18年度	督促状発行28,640件 催告書随時 臨戸件数 5,412件 差押件数69件 徴収実績242百万円余
平成19年度	督促状発行30,075件 催告書随時 臨戸件数 7,171件 差押件数65件 徴収実績277百万円余



●評価指標



●事務事業の評価

観点別・一次評価（担当部署の評価）		コメント	
観点別評価	必要性	★★★★★	税源移譲の影響により課税額が増大し大変厳しい徴収環境の中、前年度並みの収納率の確保が図られた。今後も滞納額の増加が予測される中、効率的な滞納整理を進めるとともにコンビニ収納事業の導入など納税環境の整備を図り滞納額の圧縮を目指す。
	有効性	★★★★★	
	効率性	★★★★★	
一次評価	A	★★★★★	今後の方向性 継続
二次評価（行政評価委員会の評価）		コメント	
二次評価	B	☆☆☆	さらに効率的な徴収方法を検討し、収納率の向上を図られたい。
			今後の方向性 継続

●改革プラン

平成20年度からの対応	1 滞納管理システムの活用による、効率的な滞納整理 2 静岡地方税滞納整理機構の活用による徴収困難事案の早期解決 3 コンビニ収納の対象税目拡大に関する検討
平成21年度以降の対応	1 滞納処分の一元化 2 不動産公売の研究・検討 3 税務専門職員の採用 4 静岡県地方税一元化への参加
改革により予想される成果	納税環境の整備及び効率的かつ的確な滞納整理により、滞納額の圧縮と新規滞納者の発生が抑制され、市税の収入の安定確保と、納税者間の公平性の確保につながる。